

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社キタムラ
【英訳名】	KITAMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜田 宏幸
【本店の所在の場所】	高知県高知市本町4丁目1番16号
【電話番号】	088(822)1646
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理財務部長 志村 健二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目4番1号
【電話番号】	045(476)0777
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理財務部長 志村 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	32,076	29,877	141,322
経常損失 ( ) (百万円)	1,661	1,153	1,069
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (百万円)	1,862	1,119	1,991
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,951	1,033	1,794
純資産額 (百万円)	16,980	18,028	17,137
総資産額 (百万円)	59,174	67,611	70,304
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 ( ) (円)	104.09	59.27	111.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	26.5	24.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

当第1四半期会計期間において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社への当社株式の第三者割当と併せて当社株主から株式取得により、平成29年6月1日付で同社は当社のその他の関係会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との資本業務提携について)

当社グループは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間で資本金及び業務面での提携契約を平成29年5月15日付で結んでおります。この提携により、当社グループにおける既存イメージングビジネスの収益性向上及び付加価値化、当社グループにおける店舗網の再構築及び新業態開発、両社のデータベースを活用したオムニチャネル戦略の加速、当社グループにおける新商品・サービス・新ビジネスモデルの確立、両社におけるモバイル関連の独自商品・サービスの共同開発、当社グループにおける業務改善とコスト効率化といった経済的効果を楽しむことができるものと考えております。しかしながら、資本業務提携に沿った提携が実行された場合でも、当社グループの期待する経済的効果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」）との間で、資本業務提携を行うことを決議するとともに、CCCに対する第三者割当による新株式発行（以下、「本第三者割当」）を行うことについて決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

資本業務提携契約の概要は以下のとおりであります。

#### 1. 契約の相手会社の概要

(1) 商号	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
(2) 所在地	大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼CEO 増田 宗昭
(4) 事業内容	TSUTAYA、TSUTAYA DISCAS、Tカード等のプラットフォームを通じてお客さまにライフスタイルを提案する企画会社
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	昭和55年1月31日

#### 2. 業務提携の内容

当社は、以下の分野においてCCCとの間で業務提携の具体化を進め、両社の事業拡大並びに企業価値の向上に努めてまいります。

- (1) 当社における既存イメージングビジネスの収益性向上及び付加価値化
- (2) 当社における店舗網の再構築及び新業態開発
- (3) 両社のデータベースを活用したオムニチャネル戦略の加速
- (4) 当社における新商品・サービス・新ビジネスモデルの確立
- (5) 両社におけるモバイル関連の独自商品・サービスの共同開発
- (6) 当社における業務改善とコスト効率化

#### 3. 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、CCCに当社の普通株式3,000,000株（本第三者割当後の所有議決権割合14.36%）を割り当てました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,051百万円増加し、資本金が3,903百万円、資本準備金が3,471百万円となっております。また、本第三者割当と併せて、CCCは2,207,800株（本第三者割当後の所有議決権割合10.57%）を、当社株主から株式取得致しました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向は続く一方で、米国政権の政策動向や、世界的な地政学的リスクの高まり等の懸念により、依然として先行き不透明な状況となっています。個人消費については、依然として足踏み状態が続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、事業の長期的な成長を重視し、既存商品の市場が縮小する中でも利益が確保できる損益構造を確立するとともに、今後も収益と成長が見込める分野に経営資源を振り向けていく事業構造改革を推進してまいりました。

実施した施策は、以下のとおりです。

立地環境の変化に合わせた店舗の統合・再配置を推進し、退店は、「カメラのキタムラ」21店、「スタジオマリオ」2店の合計23店となり、出店は、「スタジオマリオ」1店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」1店の、合計2店となりました。平成29年2月14日に発表しました事業構造改革における店舗の閉鎖は、平成30年3月期までの129店舗の計画に対して、平成29年6月末までに104店舗を閉鎖しました。

「モバイル事業部」を新設しました。写真の専門性、モバイル販売の専門性を共に高め、また事業部別の採算管理徹底と、収益力向上を進めています。

店舗閉鎖による固定費削減と、適正な人員配置と効率的な店舗オペレーション、販促施策の見直し等による費用削減を進めており、当第1四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費は前年同期から1,062百万円の減少となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において当社グループの実績は、売上高は29,877百万円（前年同期比6.9%減）となりました。店舗販売セグメントの戦略的店舗閉鎖による売上減少により、減収となりました。利益面では事業構造改革による販売費及び一般管理費の削減が進んでいることにより、営業損失1,180百万円（前年同期は1,714百万円の営業損失）、経常損失1,153百万円（前年同期は1,661百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,119百万円（前年同期は1,862百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は67,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,692百万円減少しました。これは主に繰延税金資産（流動資産）が269百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,037百万円、未収入金が555百万円、リース資産（純額）が357百万円減少したこと等によるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は49,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,583百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が732百万円、未払法人税等が493百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が1,881百万円減少したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は18,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ890百万円増加しました。これは主に利益剰余金が1,298百万円減少したものの、資本金が1,051百万円、資本剰余金が1,051百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は26.5%となりました（前連結会計年度末は24.2%）。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### （店舗販売）

事業構造改革による店舗の戦略的な閉鎖にともない売上高が減少したものの、経費の削減が進んでいることにより利益が改善しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間での売上高は26,235百万円（前年同期比8.1%減）となり、668百万円のセグメント損失（前年同期は1,412百万円のセグメント損失）となりました。

(レンタル)

販売用の音楽ソフト、CDレンタル、DVDレンタルが減少したものの、販売用の映像ソフト、コミックレンタル、ゲームハードの販売が堅調に推移しました。また、移転や増床の効果により書籍、文房具、雑貨の売上高が増加しました。しかしながら、増床したことによる経費の増加により利益が減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間での売上高は1,235百万円(前年同期比3.0%増)となり、18百万円のセグメント損失(前年同期は30百万円のセグメント利益)となりました。

(服飾卸販売)

主力商品である「OUTDOOR PRODUCTS」のバッグの卸販売が減少したことにより利益が減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間での売上高は327百万円(前年同期比16.6%減)となり、27百万円のセグメント利益(前年同期比43.2%減)となりました。

(写真卸販売)

アルバム分野、学校写真分野を中心にプリント全般の卸売が好調に推移しましたが、商品の卸販売が減少したことにより売上高が減少しました。また事業拡大のために費用が増加したことにより利益の減少となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間での売上高は1,069百万円(前年同期比2.4%減)となり、119百万円のセグメント損失(前年同期は105百万円のセグメント損失)となりました。

(医療用機器卸販売)

機器販売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間での売上高は871百万円(前年同期比25.7%増)となり、27百万円のセグメント利益(前年同期は0百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

前年同時期に大きな増収要因となったWindows 10自動アップデートに関連したパソコンや修理などの売上が今期は減少したことにより減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間での売上高は138百万円(前年同期比10.8%減)となり、7百万円のセグメント利益(前年同期比14.1%減)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び店舗に係る地代家賃であります。

財務政策

当社グループは運転資金につきまして、自己資金又は金融機関からの借入にて資金調達をしております。金融機関からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,918,252	20,918,252	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	20,918,252	20,918,252	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年6月1日 (注)	3,000,000	20,918,252	1,051	3,903	1,051	3,471

(注) 有償第三者割当

発行価格 701円

資本組入額 350.5円

割当先 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,887,400	178,874	-
単元未満株式	普通株式 6,952	-	-
発行済株式総数	17,918,252	-	-
総株主の議決権	-	178,874	-

(注)1. 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式が86株含まれております。

2. 平成29年6月1日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を行ったことに伴い、普通株式が3,000,000株増加し、発行済株式総数は20,918,252株になりました。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社キタムラ	高知県高知市本町4 丁目1番16号	23,900	-	23,900	0.13
計	-	23,900	-	23,900	0.13

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は24,079株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,579	16,521
受取手形及び売掛金	7,832	5,795
商品	10,842	11,024
原材料及び貯蔵品	695	688
前払費用	631	739
繰延税金資産	841	1,111
未収入金	2,782	2,227
その他	428	733
貸倒引当金	63	62
流動資産合計	40,571	38,778
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,108	14,120
減価償却累計額	10,009	10,055
建物及び構築物(純額)	4,098	4,064
機械装置及び運搬具	1,262	1,293
減価償却累計額	1,131	1,140
機械装置及び運搬具(純額)	131	152
工具、器具及び備品	7,984	8,009
減価償却累計額	5,827	5,833
工具、器具及び備品(純額)	2,157	2,175
土地	5,486	5,486
リース資産	6,470	6,380
減価償却累計額	2,874	3,143
リース資産(純額)	3,595	3,237
建設仮勘定	175	0
有形固定資産合計	15,644	15,116
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,515	1,409
その他	621	627
無形固定資産合計	2,137	2,036
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,082	1,160
長期貸付金	42	40
長期前払費用	129	126
繰延税金資産	1,859	1,826
敷金及び保証金	8,060	7,747
仕入先長期積立金	775	775
その他	52	52
貸倒引当金	51	50
投資その他の資産合計	11,950	11,679
固定資産合計	29,732	28,832
資産合計	70,304	67,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,137	10,405
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	7,343	7,074
未払法人税等	689	196
未払消費税等	253	419
未払費用	2,457	2,447
賞与引当金	964	1,360
役員賞与引当金	15	-
店舗閉鎖損失引当金	142	98
資産除去債務	83	45
その他	3,461	2,917
流動負債合計	26,848	25,265
固定負債		
長期借入金	18,227	16,614
退職給付に係る負債	4,412	4,433
商品保証引当金	286	280
資産除去債務	143	143
その他	3,248	2,845
固定負債合計	26,317	24,317
負債合計	53,166	49,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,852	3,903
資本剰余金	2,604	3,655
利益剰余金	11,573	10,275
自己株式	12	12
株主資本合計	17,017	17,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	303
退職給付に係る調整累計額	232	205
その他の包括利益累計額合計	14	97
非支配株主持分	106	108
純資産合計	17,137	18,028
負債純資産合計	70,304	67,611

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	32,076	29,877
売上原価	20,795	19,124
売上総利益	11,281	10,753
販売費及び一般管理費	12,995	11,933
営業損失( )	1,714	1,180
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	10
受取手数料	16	15
仕入割引	22	23
その他	45	45
営業外収益合計	95	95
営業外費用		
支払利息	27	37
支払手数料	7	10
売上割引	1	1
株式交付費	-	17
その他	5	1
営業外費用合計	42	68
経常損失( )	1,661	1,153
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
固定資産除却損	8	8
減損損失	25	21
投資有価証券売却損	2	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	4
リース解約損	-	16
特別損失合計	36	50
税金等調整前四半期純損失( )	1,697	1,195
法人税等	162	78
四半期純損失( )	1,859	1,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,862	1,119

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失( )	1,859	1,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	57
退職給付に係る調整額	26	26
その他の包括利益合計	91	83
四半期包括利益	1,951	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,953	1,035
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する「東京実業厚生年金基金」は、平成28年7月20日に開催された代議員会での解散決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成28年9月30日付で基金解散が認可されました。なお、基金の解散による負担額は発生しない見込みであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行15行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループでは、主として写真つき年賀状等のプリント商品を年末商戦の主力商品として拡大販売しているため、通常は第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比較して高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	824百万円	819百万円

(株主資本等関係)

I 前第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	357	20	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	178	10	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年 6 月 1 日付で、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第 1 四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,051百万円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において資本金が3,903百万円、資本準備金が3,471百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	医療用機器 卸販売	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	28,539	1,200	392	1,096	693	31,921	155	32,076	-	32,076
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	11	89	-	100	-	100	100	-
計	28,539	1,200	403	1,185	693	32,021	155	32,177	100	32,076
セグメント利益又 は損失( )	1,412	30	47	105	0	1,440	8	1,431	229	1,661

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 229百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 229百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額0百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産にかかる重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	医療用機器 卸販売	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	26,235	1,235	327	1,069	871	29,738	138	29,877	-	29,877
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	7	90	-	97	-	97	97	-
計	26,235	1,235	334	1,159	871	29,836	138	29,975	97	29,877
セグメント利益又 は損失( )	668	18	27	119	27	752	7	745	408	1,153

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 408百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 408百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額0百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産にかかる重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第1四半期連結会計期間のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第1四半期連結会計期間のため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

第1四半期連結会計期間のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	104円09銭	59円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	1,862	1,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	1,862	1,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,894	18,883

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮木 直哉 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 裕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタムラ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。